

平成30年度 中小企業支援団体等における
中小企業振興条例関連施策の実施状況
(平成30年9月末現在)

目 次

1	秋田商工会議所	1
2	秋田県商工会連合会	7
3	秋田県中小企業団体中央会	13
4	秋田県信用保証協会	19
5	(公財) あきた企業活性化センター	23
6	株式会社秋田銀行	27
7	株式会社北都銀行	29

平成30年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30年9月末現在）

支援団体名	秋田商工会議所
-------	---------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

30年度は、「経営力強化」「創業支援」「事業承継」「人材育成」「販路拡大」の各事業を重点的に実施する。会員企業の取組支援や、経営課題を解決するため、「小規模事業者持続化補助金」の事業計画作成支援、「伊達な商談会」出展による販路開拓促進支援、円滑な事業承継に対応するため相談対応及び「後継者育成塾」の開催、開業率向上に向けて「あきた起業塾」の開催などを実施している。

《目標》

小規模事業者持続化補助金申請 66 件、販路開拓支援商談成立 14 件、事業承継成約 30 件、起業者数 20 名

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

当所では、平成28年4月22日に今後5年間に亘る「経営発達支援計画に係る認定申請書」を経済産業大臣より認定されたことから、本計画の目標を達成するための事業を実施している。

28年度小規模事業者3,420社を対象に実施した「経営実態調査」の結果をみると小規模事業者の約半数が売上げ減少に悩んでおり、販売先を拡大できずにいることから、30年度は県外への販路開拓を促進するため、商談会への出展支援を拡大しながら、「経営力強化」「創業支援」「事業承継」「人材育成」「販路拡大」に関する事業を実施しながら会員企業の取組を支援する。

3 施策別の実施状況

（1）経営基盤の強化

（経営発達支援計画の認定）

当所では、平成28年1月29日に経済産業大臣に対して、経営発達支援計画に係る認定申請書を提出し、同年4月22日に認定された。

商工会議所が総力を挙げて小規模企業を応援していくため経営発達支援事業を経営改善普及事業の中に新たに規定し、経営改善普及事業の一環として、経営発達支援事業を実施し、経営戦略に踏み込んで支援することになっている。実施する事業は下記の通り。

① 地域の経済動向調査

小規模事業者等の経営状況を把握するため、秋田市内中小企業景況調査、小規模企業振興委員を通じたモニター調査の実施

② 経営状況の分析

小規模事業者の経営実態調査の実施・活用、経営自己診断システムを活用した経営分

析、経営安定特別相談事業等を通じた伴走支援

③ 事業計画策定支援

事業計画策定支援事業者の掘り起こしと事業計画策定セミナーの開催、セミナー参加者や新商品開発等を検討している事業者に対する事業計画策定支援、創業・事業承継に対する事業計画策定支援

④ 事業計画策定後の実施支援

事業計画策定後、経営指導員等による四半期に1度のフォローアップ支援

⑤ 需要動向調査

小規模事業者への消費者ニーズ・トレンド情報の提供

⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業

国内外への販路拡大に向けて、商談会展支援及びセミナーの開催、6次産業化へ向けた連携した取組、企業競争力の強化に向けて、IT経営支援及び企業連携による製品開発支援、小規模事業者の中核として活躍できる人材育成、ジョブカード制度（職業能力形成プログラム）推進事業の受託

⑦ 地域活性化事業

地域の賑わい創出に向けた各種イベントとして、「個店魅力発信ワンコインスタンプラリー」「タウンスクー——ール～街の寺子屋～」「ご当地グルメフェスティバル」「秋田かやき祭り」「秋田ふるさと検定」「秋田市中心市街地活性化協議会」の実施

（相談機能）

① 中小企業等への巡回指導・窓口相談

中小企業の経営安定を図るため、巡回指導・窓口相談を行った。

H30年度実績：巡回指導：2,666件（対前年度同月末比188件増、
H30年度目標値4,550件）

窓口相談：1,732件（対前年度同月末比177件増）

② 専門家派遣

中小企業が抱える課題等の解決を図るため、専門家相談を行った。

H30年度実績：専門家相談：26件（対前年度同月末比12件増、
H30年度目標値30件）

主な相談内容：売上不振、資金繰り悪化、取引先トラブル、
補助金申請書ブラッシュアップ

（資金供給）

① 制度融資斡旋実績

中小企業の資金繰りの安定を図るため、制度融資を実施した。

H30年度実績：運転資金122件、1,642百万円、設備資金34件、217百万円

（対前年度同月末比運転資金29件増、397百万円増、設備資金3件減、117百万円減）

(事業承継)

① 秋田県事業引継ぎ支援センターの相談受付状況

秋田県内の中小企業等の円滑な事業承継に関する支援を行うため、「秋田県事業引継ぎ支援センター」において相談対応した。

H30年度実績：受付件数 108 件（譲渡（売り）30 件、譲受（買い）64 件、親族内承継 8 件、従業員承継 5 件、相談（未定・準備段階）1 件）
成約件数 3 件

② 秋田県後継者人材バンクの受付状況

創業を目指す起業家と後継者不在事業主を引き合わせ、事業引継ぎの実現に向けた支援を行うため、「秋田県後継者人材バンク」において相談対応した。

H30年度実績：登録件数 183 件（起業家等：起業・独立希望者 109 名、A ターン希望者 74 名 後継者不在事業者：82 名）
成約件数 3 件

③ 後継者育成塾の開催

次代を担う経営者を育成するため、後継者育成塾を開催した。

H30年度実績：1 回 3 日間開催：9/13、9/19、10/4
受講者数：18 名（修了者数：11 名）

(2) 新たな市場の開拓等

(国内外における販路開拓・取引拡大への支援)

① 小規模事業者持続化補助金（国）

小規模事業者の販路開拓を支援するため、商談会への出展費用等の 2/3（上限 50 万円）を支給する「小規模事業者持続化補助金」の申請書の作成を支援した。

H30年度実績（H29年度補正予算）

採択件数・金額：23 件、1,094.7 万円（申請件数 37 件、1,971.2 万円）

採択率：62.2%（全国平均：64.9%）

② 小規模企業者元気づくり事業費補助金（県）

秋田県内に事業拠点を有する小規模企業者が、地域の商工団体等を活用しながら事業計画の策定・販路拡大の取組を実施する場合、最大 100 万円（補助率 1/2）を補助する。

H30年度実績

採択件数・金額：7 件、418.95 万円（申請件数 9 件、546.2 万円）

採択率：77.8%

③ 伊達な商談会等への出展支援

販路拡大に向けて全国の商工会議所が主催・共催・後援で開催する商談会や展示会に出展される事業所を支援するため、商談会等に出展・参加する当所会員事業所に対し、その費用の一部を助成した。

H30年度実績

開催回数：14回（百貨店3、JR関係2、貿易関係4、空港関係2、高速SA1、スパ-2）

参加事業所数：8社（業種：食品卸売業、食料品製造業、飲食業等）

商談成立数：2社（業種：食品卸売業、食料品製造業等）

④ 伊達な商談会 in AKITA

販路拡大に向けて仙台商工会議所の協力を得て、秋田市において「伊達な商談会 in AKITA」を昨年に引き続き開催する。

H30年度予定：開催回数1回：10/10

バイヤー：6社（百貨店3、JR関係1、食品商社1、お土産1）

参加事業所数：22社（業種：食料品製造業、小売業等）

（3）企業競争力の強化

（企業連携の強化）

① ものづくり技術連携交流会の開催

技術者や研究者が自社の強みや特徴をPRできる場を作ることで、技術的な連携や具体の事業連携を図るため開催した。

H30年度実績・予定：1回開催（第1回7/25：16名）、第2回10月、第3回2月予定）

② 企業連携セミナー・交流会の開催

新商品開発や新事業展開に意欲ある企業の事例発表及び交流会を開催してビジネスマッチングを図るため開催する。

H30年度予定：開催回数1回：11/29

（4）新たな事業の創出

（創業支援）

① あきた起業支援補助金（県）

県内において新規起業を目指している方に、起業に必要な経費の一部を補助する。補助対象経費の1/2（上限150万円）以内。

H30年度実績：通常枠

1回目採択2件300万円（申請3件450万円）

Aターン起業・移住起業枠

採択2件323万円（申請3件523万円）

（創業の促進）

① あきた起業塾の開催

起業意欲のある方々に対して事業計画書の作成等の支援を行う内容で「あきた起業塾」を開催した。

H30年度実績・予定：2回開催（第1回：21名、第2回：19名）、第3回予定

② 事業計画書ブラッシュアップコースの開催

起業支援を目的とした補助金等の採択を目指すため、専門家による個別相談を行い、事業計画書の作成を支援する「事業計画書ブラッシュアップコース」を開催した。

H30年度実績・予定：2回開催（第1回：9名）、第2回：実施中、第3回予定

③ 起業者フォローアップセミナーの開催

事業計画書を見直す機会を提供し、経営の安定を図るため、セミナーと参加者交流会を開催する。

H30年度実績・予定：2回開催（第1回：10/12）、第2回：11月予定

（5）地域の特性に応じた事業活動の促進

（6次産業化）

① 秋田市産えだまめの加工事業

地方創生推進交付金を活用した秋田市の「秋田市農業ブランド確立事業」の一環として、平成28年に当所、JA新あきた、(株)エフ・リンク・コーポレーションからなる秋田市有望産品商品開発協議会を設置し、えだまめを用いた商品開発事業に取り組んでいる。

平成30年度は、次年度からの本格販売に向けて食品バイヤーや大手小売店と組んだテストマーケティングを実施し高価格帯での販売方法と市場開拓を探る。

（6）人材の育成及び確保

（就職促進）

① 新規高卒者・中小企業等就職促進セミナーの開催

地元中小企業への就職促進と短期離職防止を図るため開催した。

H30年度実績：開催回数1回：7/29開催

参加者：高校生247名、保護者19名、学校関係者39名、後援及び関係者23名

平成30年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30年9月末現在）

支援団体名	秋田県商工会連合会
-------	-----------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

【商工会創生プランによる個社支援の強化】

平成29年度から取り組んでいる「商工会創生プラン」（以下「プラン」という。）により、「個別企業を徹底サポートし、育て、挑戦を支える」という基本方針のもと個社支援強化を実行している。その具体的な強化事例は次の2点である。

【平成30年度当初の商工会組織状況】

・商工会員 12,165事業所 ・青年部員 870名 ・女性部員 1,441名

1 巡回相談の質的向上

（1）巡回活動の分類

「巡回活動ガイドライン」による相談内容の分類

レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
情報提供	現状把握	解決提案	実行支援

レベル1と2が経営課題・ニーズの掘り起こし、レベル3と4が課題解決支援に該当する。

（2）質的向上による個社支援の強化

巡回相談総数に占めるレベル3と4の割合

平成29年度目標15% → 実績25.8%

（巡回相談総数68,738件の内17,730件）

2 商工会ならではの事業承継の推進

（1）事業承継データ整備

商工会地区の商工業者21,330事業所の内13,757事業所分を整備済み
（整備率 64.5%）

（2）青年部員を中心とした事業承継支援

- ①ヒアリングシートの作成（親と子の事業承継への想いの見える化）
- ②分析シートの作成（想いの共通点と相違点の抽出）
- ③経営指導員による橋渡し（共通点の磨き上げと相違点の改善）
- ④事業承継計画書の作成（合意形成により承継実現までのスケジュール作成）

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

【個社支援の更なる強化のために】

現在、県内企業が抱える喫緊の課題は「事業承継」「働き方改革」「ICT活用」である。そのため、秋田県商工会連合会と21商工会は、これらに対し今後次のとおり取り組み、県内企業の事業継続・発展を支援していく。

1 事業承継

（1）青年部員を中心とした事業承継支援

①事業承継計画書の作成

現在123件 → 平成33年度までに目標500件

（2）秋田県事業承継相談センターの開設

県内支援機関の連携強化 → 「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を受託

県内企業へのトータルコーディネート実施拠点として7月より稼働開始

商工会の支援ノウハウ + 県内支援機関ネットワーク = 支援体制の強化

①事業承継診断（現状ヒアリング）目標450件

②事業承継計画策定目標150件

2 働き方改革

（1）あきた女性活躍・両立支援センターの開設

多様な労働力の確保、育児支援の充実により労働力人口減少へ対応。

①女性活躍と両立支援に関する相談にワンストップで対応可能。

（専門アドバイザーを55社に派遣、「一般事業主行動計画」の作成を支援）

②常勤推進員3名が普及啓発のため年間1,200件の巡回訪問を行う。

（2）健康経営の推進

①「健康経営の普及促進に向けた相互連携に関する協定書」締結

県連合会と協会けんぽ秋田支部

②県連合会と21商工会が「健康経営宣言事業所」へ登録

③21商工会における「健康経営セミナー」の開催、延1,000名の受講を目標

3 ICT活用

（1）小規模事業者ならではのICT活用推進

本県におけるICTの活用＝ハンデや弱点をカバーする極めて有効なツール

事業者の声「ICTに触れ合う機会がなく、必要判断が出来ない」

→触れ合う機会の創出（活用推進フェア等の開催）

→事業者への提案力に長けた職員の育成

3 施策別の実施状況

(1) 経営基盤の強化

■巡回相談の質的向上による個社支援の強化

(1) 「攻めの巡回相談」の実施

巡回活動を支援内容に応じて右表のとおり4段階のレベルに分類し、巡回活動の質的向上を図るため、レベル3以上の割合を増加させる。

- ・巡回相談件数 35,774件
- ・レベル3以上割合 24.9%

レベル	内 容
1	情報提供
2	現状把握・課題抽出
3	解決提案
4	実行支援・事後指導

■商工会ならではの事業承継の推進

(1) 秋田県事業承継相談センターの設置

「商工会ならではの事業承継」の更なる充実と、県内支援機関の連携強化のため、本会が国の「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を受託し、県内企業へトータルコーディネートを実施する拠点として「秋田県事業承継相談センター」を設置、7月より稼働している。

本センターでは、県の事業承継ワーキンググループメンバーに東北経済産業局・中小企業基盤整備機構・東北財務局を加えた「秋田県事業承継ネットワーク」を構築し、一体となって事業承継への早期取組とその計画の実現を支援している。

<秋田県事業承継相談センター実績>

- ・連絡会議 1回（年2回開催）
- ・戦略会議 2回（年4回開催）
- ・事業承継診断 574件（目標：450件）
- ・事業承継計画の策定支援 10件（目標：150件）
- ・専門家派遣 3件（目標：50件）

■経営力向上に向けたICT活用促進

(1) ICT活用推進計画の策定

商工会職員・有識者をメンバーとする情報化推進研究会を立ち上げ、「事業者のICT活用」「商工会組織のICT活用」という2つの視点から「ICT活用推進計画」の策定に取り組んでいる。

- ・情報化推進研究会の開催 3回（全5回）

(2) 小規模企業者元気づくり補助金活用支援（目標：経営指導員1人1件）

事業者のICT活用への具体的支援策として、県の新しい取組となる本制度を活用し、販路拡大や業務効率化に向けて支援を実施している。

- ・申請数 73件（内ICT活用29件）
- ・採択数 41件（内ICT活用20件、採択率56%）

- ・県内全体での採択シェア 73.2% (全採択56件)
- ・交付決定額シェア 73.4% (予算30,000千円、商工会採択22,014千円)

■消費増税・軽減税率導入への的確な対応

(1) 軽減税率対策補助金 (POSレジ補助) の活用 (目標: 20件)

来年度に迫った消費増税と軽減税率導入に円滑に対応するため、適切な価格転嫁や対応機器の導入など具体的な対策を進める支援を実行している。

- ・軽減税率補助金活用提案 70件 (内POSレジ導入提案 31件)
- 〃 〃 導入支援 10件 (〃 〃 導入支援 4件)

(2) 新たな市場の開拓等

■地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実

(1) 商談会等への参加 (目標: 10社)

「秋田ならではの商品」販路拡大に向け、重点支援商品を選定し特産品コンテストへの出品や全国連等が主催する物産展・商談会への派遣について県連プロデュースによる支援を実行するとともに、ECサイトを活用してのテストマーケティングや取引拡大等を支援する。

- ・特産品コンテスト 6品出品 (食品3品、非食品3品、11月発表)
- ・ニッポン全国物産展 3社出展 (11月、東京)
- ・第25回グルメ&ダイニングスタイルショー春2019 1社予定
- ・FOODEX JAPAN 2019 1社申込中
- ・ECサイト (ニッポンセレクト) 新規掲載 5件
- ・むらからまちから館 新規出品 2件

(3) 企業競争力の強化、新たな事業の創出

■新たな可能性にチャレンジする創業・新分野進出の推進

(1) 創業計画作成支援 (目標: 経営指導員1人1件)

創業塾等の開催を通じて創業希望者の掘り起こしを行い、実効性の高い創業計画策定を支援することによってその実現につなげ、地域経済の活性化を図っている。

- ・計画作成件数 42件

(2) 経営革新計画承認等支援件数

企業の経営力強化のため、新たな可能性にチャレンジする意欲ある企業へその計画策定から伴走型支援を行っている。

- ・経営革新計画承認 4件
- ・ものづくり補助金採択 5件
- ・経営力向上計画認定 18件

- ・先端設備等導入計画認定 25件
- ・事業承継補助金採択 5件
- ・かがやく未来型中小企業応援事業採択 3件

■女性活躍とワークライフバランスの推進

商工会地域が抱える労働人口減少等の課題に対応するため、県連内に「あきた女性活躍・両立支援センター」を新設し、新たに配置した推進員3名が女性活躍と両立支援に係る相談にワンストップで対応している。また、従業員の健康を重視する健康経営を推進するため、協会けんぽ秋田支部と「健康経営の普及促進に向けた相互連携に関する協定書」を締結するとともに、県内21商工会が「健康経営宣言事業所」への登録を行っている。

(1) 「一般事業主行動計画」の策定支援（目標：50社）

- ・策定支援件数 55件

(2) 「健康経営セミナー」の開催（目標：21商工会／受講者延べ1,000名）

- ・セミナー開催数 4件
- ・受講者延人数 93名

(4) 地域の特性に応じた事業活動の促進

■伴走型補助金を活用した地域ブランド化構築支援

経営発達支援計画の認定を受けている商工会において、伴走型補助金を活用し、新商品開発や地域ブランド化等地域力向上による販路拡大事業を展開している。

- ・伴走型補助金採択商工会数 5商工会
- ・補助金額合計 22,458,175円

(5) 人材の育成及び確保

■青年部・女性部中期活動ビジョンの実行 【プラン 戦略3施策14】

プランにおいて策定した中期活動ビジョンの実行初年度として、次のとおり取り組んでいる。

(1) 青年部資質向上事業

- ・青年部主張発表大会：6テーマ（出席者107名）
- ・健康経営事業：スポーツ交流野球大会（参加者189名）

(2) 女性活躍推進事業、おもてなし活動の推進

- ・商工女性の主張：8テーマ（出席者103名）
- ・おもてなしプランの策定：2女性部（目標：21女性部）

平成30年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（9月末現在）

支援団体名	秋田県中小企業団体中央会
-------	--------------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

主な成果

(1) 経営力向上計画認定支援件数 2件

- ①自動車整備業 内容：設備投資及び人材育成による生産性向上
- ②繊維工業 内容：設備導入による歩留向上

(2) 米加工品分野販路開拓支援事業（県受託事業）

今年度から秋田米加工品の販路拡大を目的に取り組んでいる事業であり、本事業の中で26年度から継続している県内関係機関との連携による秋田県ブースとしての「FOODEX JAPAN」出展に関し、規模の維持・拡大に努めながら、引き続き県内食品事業者の県外に向けた販売開拓・拡大支援を行っている。

【これまでの秋田県ブース出展状況】

26年度	8コマ	11事業者
27年度	12コマ	20事業者
28年度	16コマ	27事業者
29年度	16コマ	24事業者
30年度	15コマ	24事業者（予定）

(3) お土産品開発支援事業（県受託事業）

28年度より、県内企業が近藤醸造（東京）の「お江戸醤油」を原材料に使用し開発した製品を首都圏でのお土産市場に参入させることを目的に、株式会社生産者直売のれん会と連携しながら常設店開拓支援を実施している。

今年度は、昨年度までに開発した6商品を駅ナカでの短期テスト販売や「近藤醸造直売所」、首都圏で多店舗展開している小売業「オリンピック」での長期販売会を通してマーケティング調査及び新規取扱店開拓を行いながら常設的な首都圏でのお土産市場参入の可能性を模索している。

(4) いぶりがっこブランド力向上に向けた取組

秋田いぶりがっこ協同組合、秋田県漬物協同組合、横手市いぶりがっこ活性化協議会の3団体を母体とした「秋田県いぶりがっこ振興協議会」として昨年9月申請した地理的表示保護制度（GI）の認証に向け、農林水産省からの申請書補正要請に対応している。

(5) ものづくり補助金関係

① 29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金

秋田県地域事務局として、採択事業者に対する支援を行っている。また、27年度補正及び28年度補正ものづくり補助金に取り組んだ事業者に対し、事業化の促進と販路開拓・拡大に向けた支援に取り組んでいる。

・事業実施54者、 交付決定金額303, 222千円

② ものづくり補助金フォローアップ事業

24年度補正～26年度補正ものづくり補助金に取り組んだ306事業者に対し、巡回等でのニーズや課題の聞き取りを通じて、導入設備を用いた事業化の促進と販路開拓・拡大に向けた支援に取り組んでいる。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

(1) 従来からの経営革新計画、経営力向上計画に加え、今年6月に施行された生産性向上特別措置法による先端設備等導入計画の認定取得など国や県等の制度を活用し、積極的に企業経営強化に取り組む事業者の支援を行う。

(2) 米加工品分野販路開拓支援事業では、「FOODEX JAPAN」出展企業に対する商品のブラッシュアップと交渉力の向上を図り、バイヤーに対するアピール力を強化し、県内食品事業者の販路開拓・拡大支援を図る。

また、お土産品開発支援事業では、引き続きテスト販売や展示会への出展を通じて首都圏お土産市場での常設店舗開拓を図る。

(3) 「秋田県いぶりがっこ振興協議会」の事務局として、地理的表示保護制度（GI）認証取得を目指すとともに、今後、GI認証に向けた支援を進めながら、関係機関等と連携を図りながら品質・技術の向上、ブランド力向上、販路拡大等業界振興に向けた支援を実施していく。

(4) 組合設立等組織化活動については、各関係機関、任意グループ等を訪問し、組織化ニーズの掘り起こしを継続し、共同事業による組織化を推進し、創業・組合設立に結びつける。

(5) 29年度補正ものづくり補助金採択事業者に対し事業の遂行支援を行い、設備投資を後押しするとともに、24年度補正～28年度補正ものづくり補助金に取り組んだ事業者に対しては事業化の促進と販路開拓・拡大に向けた支援を継続していく。

3 施策別の実施状況

(1) 経営基盤の強化

(相談機能)

①中小企業への巡回指導・窓口相談

中小企業の経営の安定を図るため、巡回指導・窓口相談を行った。

- ・30年度（9月末現在）巡回指導実績： 262件
窓口相談実績：2,582件

②専門家派遣

中小企業が抱える課題等の解決を図るため、個別相談、組合活力向上事業等各事業を通じて組合等に専門家を派遣し、支援を行った。

- ・30年度（9月末現在）専門家派遣実績：11件
主な支援分野：経営力向上、経営改善、等

(資金供給)

①秋田県中小企業組織融資制度の実施

組合金融の円滑化を図るため、融資を実施した。

- ・30年度融資実績（9月末現在）：22件、991,738千円

(2) 新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援)

①米加工品分野販路開拓支援事業（県受託事業）

市場開拓を図るため、県、秋田市、秋田県信用保証協会、秋田銀行、秋田県信用組合、秋田商工会議所、秋田県商工会連合会等関係機関と連携し、秋田県ブースとして来年3月の「FOODEX JAPAN2019」に出展に向けた準備を進めている。

②お土産品開発支援事業（県受託事業）

昨年度までに開発した6商品を駅ナカでの短期テスト販売や「近藤醸造直売所」、首都圏で多店舗展開している小売業「オリンピック」での長期販売会を通してマーケティング調査を行いながら常設的な首都圏でのお土産市場参入の可能性を模索している。

③ものづくり補助金関係

- ・29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金

29年度補正ものづくり補助金採択事業者に対し県内事業者の設備投資促進支援を図るとともに27年度補正及び28年度補正ものづくり補助金に取り組んだ事業者の事業化状況の把握と販路拡大等の支援ニーズ把握に努めた。

・フォローアップ事業

24年度補正～26年度補正ものづくり補助金に取り組んだ事業者に対し、巡回等でのニーズや課題の聞き取りを通じて、導入設備を用いた事業化の促進と販路開拓・拡大に向けた支援に取り組んでいる。

(3) 企業競争力の強化

(生産性の向上支援)

①経営リノベーション事業

介護施設の稼働率向上、経費削減等による収支改善に向けた取組を支援（1組合）

②新設組合フォローアップ事業

財政基盤や組織体制が脆弱な新設組合の立ち上がりをサポートし、早期の円滑な運営に結び付ける。

- ・開店間もない飲食店の早期黒字化を目指し、集客力向上につながる販促活動等店舗運営に必要な事項を身に付けるための研修会を開催。（1組合）

(設備投資の促進)

①ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金

国の29年度補正ものづくり補助金の秋田県地域事務局として、採択事業者に対する設備投資支援を行っている。

- ・事業実施54者、 交付決定金額303,222千円

(企業間の連携の促進)

①組合連携コーディネート事業

組合等の連携による差別化や競争力強化に関する取組に支援を行う。

- ・不動産業と運送業の連携による引越業務の円滑な受注フローの検討を行う。

(4) 新たな事業の創出

(創業支援)

①連携組織化促進事業

資金等経営資源に限りがある任意グループに対し、現地指導を行い、グループの求心力向上、活動の活性化を目的に支援を行う。

- ・地域活性化の為のブランド構築に関する研修会開催を支援（1グループ）

②組織化訪問

県内関係機関、任意グループ等を訪問し、組織化ニーズの掘り起こしを図り、共同事業による組織化を推進し、創業に結びつける。

- ・訪問数（9月末現在） 行政・関係機関37カ所、任意グループ8カ所 計45カ所

(5) 地域の特性に応じた事業活動の促進

① 新設組合フォローアップ事業

財政基盤や組織体制が脆弱な新設組合の立ち上がりをサポートし、早期の円滑な運営に結び付ける。

- ・開店間もない飲食店の早期黒字化を目指し、集客力向上につながる販促活動等店舗運営に必要な事項を身に付けるための研修会を開催。（1組合）

(6) 人材の育成及び確保

(職業能力の開発及び向上への支援)

①組合活力向上事業

業界を取り巻く課題への対応に関する研修会等を実施し、課題解決に取り組み人材育成を支援した。（対象：平成30年度は8組合予定）

平成30年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30年9月末現在）

支援団体名	秋田県信用保証協会
-------	-----------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

・ 専門家派遣について

協会では経費負担し、外部専門家派遣を実施。30年度上期中に、販路開拓・新商品開発、人材育成、改善計画策定支援など87企業に専門家派遣を実施している。年間では150企業を目標に専門家派遣を行い、企業体質の強化につなげていく方針である。当協会では、平成24年度以降、専門家派遣事業を本格的に実施し、その効果測定手法として派遣後3年経過した企業について、アンケートや財務分析を行っている。アンケート結果を見ると役に立ったなどの肯定的な回答が8割以上を占めており、また収支面でも改善につながるなど一定の成果がみられた。なお、専門家からのアドバイスの実行度合いで財務改善状況に違いがみられるなど、企業側の改善努力が大きなポイントとなっている。

・ 商談会展支援について

販路開拓のため、商談会への出展支援を実施し、商談成約などで効果があった。今後、職員のスキルアップをはかり、出展者へ一定のアドバイスができる体制づくりをめざしていく。

・ 創業者支援について

金融機関、商工会等と連携し、創業資金への積極的な対応により、支援企業数は確実に増加しているが、事業の維持・拡大をはかるため創業時により適切なアドバイスを実施するとともに事後フォローを強化していく必要がある。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

・ 専門家派遣は過年度派遣先へのアンケートや財務分析などから効果が期待できる事業として、今後とも継続・強化していく方針であるが、企業サイドの受入姿勢・意欲が最も重要な要素と認識している。専門家選定にあたり、事前に企業と摺り合わせを十分に実施した上で派遣していく。また、効果測定は3年のスパンで行うこととし、問題点等を整理した上で、より効果的な専門家派遣につなげていく。

・ 出展企業に対する商談会実施前のブラッシュアップを重視して支援していく。協会職員では対応できない部分は外部専門家を派遣するなどの対応を行っているが、協会職員のスキルアップも重要であり一定のノウハウについてマニュアル化をすすめているところ。

・ 創業支援については、協会のもつ事例として、成功事例だけでなく、失敗事例も多数有していることから、創業予定者へのアドバイス機能を強化するため「成功・失敗事例集」の充実に努めていく。

3 施策別の実施状況

(1) 経営基盤の強化

(相談機能)

- ・ 専門家派遣の実施（年間目標 150 企業、29 年度実績 123 企業）
保証利用先の経営課題等の解決のため協会が経費を負担し外部専門家を派遣。
30 年度上期 87 企業、162 回（前年同期 79 企業、180 回）
支援分野 販路開拓・新商品開発、人材育成、改善計画策定支援、労務管理、技術・生産管理、デザインなど
- ・ 企業訪問（年間目標 1,500 企業、29 年度実績 1,613 企業）
30 年度上期 1,147 企業（前年同期 917 企業）
資金相談、経営相談、経営分析資料の提供他
- ・ 協会内専門家による経営相談、
民間企業等で活躍した製造業やデザイン関係の専門家を協会が 3 名採用し、技術相談、マッチング、デザイン等のアドバイスを実施。
30 年度上期 172 企業を支援。支援内容としては、事業運営等総合アドバイス 101 企業、商談会出展支援 18 企業、研究開発支援 16 企業、企業連携マッチング 9 企業などとなっている。

(事業承継)

- ・ 事業承継制度の拡充
事業承継にあたり、従来保証の対象となっていなかった代表者による会社株式の取得資金が本年 4 月から保証の対象となっており、対象先へは積極的に対応していく。
- ・ 事業承継支援の強化
企業訪問時における後継者の確認と併せ、事業承継に悩む中小企業については、事業引継ぎ支援センター等を紹介するなど、専門支援機関と連携して事業承継を後押ししている。なお、上期中に保証取引先について、208 企業の事業承継診断票を作成している。

(資金供給)

- ・ 30 年度上期保証承諾 358 億円（前年同期比 101.9%）。運転資金 244 億円（前年同期比 104.5%）、設備資金 29 億円（前年同期比 96.3%）、運転設備資金 84 億円（前年同期比 97.0%）となっているが、店舗改装などで動きがみられるものの、大口の設備投資の動きは鈍いものとなっている。
- ・ 上期中の返済緩和等の条件変更は 805 件、105 億円（前年同期比 76.9%）と減少しているが、依然として収益面が改善せず事業維持に難儀している企業も多い。業種別でみると、製造業が 164 件、25 億円（前年同期比 78.0%）、非製造業が 641 件、80 億円（前年同期比 76.6%）などとなっている。

(2) 新たな市場の開拓等

・国内商談会への出展支援

上期は、県食材マッチングへ18社（前年実績 16社）を斡旋、協会専門家によるアドバイスや出展ブース代を協会で負担。事後の調査によると商談成立が23件で、年間契約予定額17百万円程度が見込まれるなど新たな販路開拓に繋がった。下期においては、OSAKAビジネスフェアものづくり展 5社（前年実績 5社）、FOODEX JAPAN 5社（前年実績 6社）の出展斡旋を実施予定。また、商談会への出展を促すため、各種商談会の視察支援（交通費の一部補助）を実施予定。

・協会専門家によるマッチング

販路開拓支援の一環として、協会で採用した専門家によるマッチングを実施。上期中に、9社に対しマッチング支援を行っており、今後その成果を期待している。

(3) 企業競争力の強化

・中小企業講演会の開催

平成24年度から県内中小企業の事業展開の参考として講演会を開催しており、今年で7回目の開催。本年度の基調講演は【「育て・育み・つながる笑顔へ」で地域を笑顔に！】を演題に北海道の(株)イーク 代表 上野 美幸氏を招いて11月20日に開催する。

(4) 新たな事業の創出

(創業支援)

・26年4月から協会内に「創業支援チーム」を設置。女性だけで構成する「女性創業支援チームポラリス」も併設。

・30年度上期創業資金利用実績（30年度目標150企業）

125企業（前年同期92企業）、保証額538百万円（前年同期413百万円）、従業員数95名（前年同期68名）

・女性創業者 26企業（前年同期22企業）

・創業者交流会の開催

30年度上期は、大館市、由利本荘市で各8名の創業者の参加を得て交流会を開催。創業後の課題解決の糸口、人脈づくりなどに効果。今後、秋田市、能代市、大仙市、横手市でも開催予定。また、10月17日には「ポラリス交流会」（女性創業者だけの交流会）を26名程度の参加を得て開催する予定である。

・創業相談窓口の設置

28年度から創業相談窓口を設置し、創業相談の強化をはかっている。30年度上期中の相談件数は資金相談を中心に146企業となっている。

- ・創業ハンドブックの作成・配布

創業にあたっての心構え、事業計画の作り方や融資制度等を盛り込んだ「創業ガイドブック」を作成・配布。

- ・ラジオを活用した創業者のPR番組

「FM花火」(大仙市)を活用し、創業者等の紹介ラジオ番組を制作し、創業者等のPRを実施。(5分間番組として上期中に放送回数3回、3企業で実施。年間で6企業程度を予定している)

- ・あきた企業活性化センター主催「あきた起業家交流フェスタ2018」への協賛

10月に開催されるあきた企業活性化センター主催の同フェスタへ協賛するとともに、フェスタ中に開催される「あきたビジネスプランコンテスト」では「協会賞」を提供し、創業者を支援。

平成 30 年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30 年 9 月末現在）

支援団体名	(公財)あきた企業活性化センター
-------	------------------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

(相談機能の強化)

- よろず支援拠点において、拠点のサテライトを県内 11 ヶ所体制（鹿角市、大館市、北秋田市、能代市、秋田市、由利本荘市、大仙市、仙北市、横手市、湯沢市 ※由利本荘市は 2 ヶ所）で運営し、相談者の利便性の向上を図った。
- プロフェッショナル人材（以下「プロ人材」という）戦略拠点において、プロ人材の採用に関する民間人材ビジネス事業者への取り次ぎ件数を伸ばした。

(新たな市場の開拓等)

- これまで北東北 3 県合同で実施していた首都圏商談会に、新たに北海道を加えた 4 道県合同の商談会を開催して、更なる受注機会の拡大を図ったほか、県内企業の自動車産業参入を一層推進するため、新規にマツダ(株)との商談会実施に向けた取組（ニーズ勉強会）を行うなど、新たな市場開拓につながる基礎づくりに努めた。

(企業競争力の強化)

- 機械類貸与事業では、貸与先企業等の設備投資の計画を把握するとともに同事業の周知に努め、新たなニーズの掘り起こしを行った。

(新たな事業の創出・地域の特性に応じた事業活動の促進)

- あきた企業応援ファンド事業及びあきた農商工応援ファンド事業では、関係機関等を活用して事業 PR を強化し、その利用の促進を図りながら、ものづくり企業のさらなる支援を行った。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

(相談機能の強化)

- よろず支援拠点やプロフェッショナル人材戦略拠点等を通じた県内企業の経営基盤の強化に取り組む。

(新たな市場の開拓等)

- これまでの首都圏・東北地区に加え、それ以外の地域での新たな発注企業の掘り起こしに努めていく。

○県内企業の自動車産業参入を図るため、県産業技術センターや秋田大学・県立大学との連携を強化し、技術力の向上や人材育成等の取組の支援を行う。

(企業競争力の強化)

○機械類貸与事業において、過去の貸与先企業等への訪問強化による事業PRや他の支援機関との連携強化による新規利用企業の掘り起こしを行う。

(新たな事業の創出・地域の特性に応じた事業活動の促進)

○革新的ベンチャービジネス育成事業において、従来の一般部門に加えて新たに学生部門を設け、若者の起業意識の醸成、起業家の発掘、新事業展開を支援する。

○今年度でファンド期限を迎えるあきた企業応援ファンドについては、来年度以降の新たな事業スキーム構築のための準備に取り組む。

3 施策別の実施状況

(1) 経営基盤の強化

(相談機能の強化)

○相談件数 3,752件 (前年度同期 4,200件、H30年度目標値 5,500件)

○よろず支援拠点 (国事業受託)

- ・チーフコーディネーター・コーディネーターを現在8人配置
- ・来訪者数 795者 (前年度同期 888者)

○プロフェッショナル人材戦略拠点 (県事業受託)

- ・マネージャー・サブマネージャーを現在3人配置
- ・民間人材ビジネス事業者への取り次ぎ件数 69件 (前年度同期 59件)

(2) 新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引拡大への支援)

○受発注あっせん

- ・あっせん件数 105件 (前年度同期 231件)

○商談会開催

- ・青森・秋田・岩手・北海道 4道県合同商談会
平成30年7月5日 東京都 県内企業 60社参加 (前年度 67社)
- ・自動車産業強化支援事業
 - 競争力強化支援事業
自動車メーカー・部品メーカーとのマッチング、新技術・工法の芽出し、域内

連携を支援するため、プロジェクトマネージャー1人を活性化センターに配置
訪問企業数 53社（前年度同期 46社）

－ 参入促進支援事業

中京地区のマッチング、発注動向調査等のため、「中京地区自動車産業アドバイザー」2人を中京地区に配置

訪問企業数 31社（前年度同期 36社）

（3）企業競争力の強化

（生産性の向上支援、技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援）

○知財総合支援窓口事業（国事業受託）

窓口支援・普及啓発担当者を現在6人配置

相談件数 826件（前年度同期 780件、H30年度目標値 1,423件）

○あきた産業デザイン支援センター運営事業

産業デザイン相談員を現在3人配置

相談件数 167件（前年度同期 385件、H30年度目標値 300件）

○事業化プロデュース事業

研究開発コーディネーターを現在2人配置

相談件数 162件（前年度同期 178件）

（設備投資の促進）

○機械類貸与事業（機械設備を活性化センターが直接割賦販売またはリース貸付）

貸付決定 5件 33,420千円（前年度同期 4件 40,900千円）

（H30年度目標値 400,000千円）

（4）新たな事業の創出

（事業の多角化・事業の転換への支援）

○あきた企業応援ファンド事業

59.5億円のファンドの運用益を原資として、地域資源等を活用した県内中小企業の新たな事業展開等を支援

採択件数 6件 13,426千円（前年度同期 18件 78,317千円）

（H30年度目標値 15,000千円）

◆上小阿仁村産「食用ほおずき」の認知度向上とそれを活用した加工食品の販路開拓事業

◆秋田県産品（主に食品）の海外販路拡大

◆地域資源を活用した「大曲の花火」グッズや商品開発による元気企業創出

- ◆由利本荘逸品パッケージ&売り込み事業
- ◆ヨーロッパにおける川連漆器のブランド力強化と販路拡大
- ◆秋田の桶と樽、マーケティング事業 等

(創業の促進)

○秋田県産業振興プラザ創業支援室

事務スペースの貸し出し(県庁第2庁舎3階11室内11室入居)とインキュベーションマネージャーによる指導、相談対応

(5) 地域の特性に応じた事業活動の促進

(地域資源を活用した商品の開発支援、農商工連携等の促進に関すること)

○あきた農商工応援ファンド事業

25.3億円のファンドの運用益を原資として、中小企業者等と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品・新サービスの開発等の取組を支援

採択件数 27件 105,300千円 (前年度同期 6件 24,003千円)

(H30年度目標額 100,000千円)

- ◆秋田県産の機能性米(難消化性澱粉含量が多い米)を原料とした差別化商品の開発と販路開拓
- ◆「コアニスーツホオズキ」を使用した菓子の市場創出と連携参加者の経営力強化事業
- ◆ツキノワグマによる標柱・案内看板等への被害を防ぐ塗装、加工技術の開発と新製品の開発
- ◆骨ごと食べられる焼きハタハタの加工品開発による経営発展と県魚の知名度向上
- ◆にかほ市特産の「鱒」を活用した地域統一料理「にかほがんも」の開発並びに普及による地域活性化事業 等

(6) 人材の育成及び確保

(中小企業振興を担う人材の育成に関すること)

○支援担当者能力開発事業

中小企業大学校「中小企業支援担当者研修」へ職員4名を派遣

(H30年度目標 16名派遣)

平成30年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30年9月末現在）

支援団体名	株式会社秋田銀行
-------	----------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

- | |
|---|
| <p>(1) 取組内容は施策別の実施状況のとおり</p> <p>(2) 地域経済の質を高めることを目的として、①地域事業者の企業価値向上支援、②成長分野支援、③創業・第二創業、事業承継支援を重点施策に位置づけて取り組んでいる。</p> |
|---|

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

30年下半期についても上半期同様の取組を継続する。

3 施策別の実施状況

（1）経営基盤の強化（基本的施策1）

a 本業支援

事業者の売上高や営業利益の増加など、企業価値の向上を目指す取組として、平成28年度から「ビジネスパートナーシッププロジェクト」を展開している。本取組は、事象者との対話を通じて事業性を深く理解するとともに、事業者の経営課題に対し様々なソリューションを包括的に提供していくものであり、現在約300先をその対象としている。

b ライフステージに応じた支援

(a) 創業・第二創業支援

今年度の創業・第二創業支援件数（融資および個別支援）は41件（30年9月現在）となっている。今後も営業店に設置している創業デスクでの事業化支援（融資、事業計画策定ほか）および本部デスクでの伴走支援により年間創業支援件数100件を目標に取組を強化する方針にある。また、創業者プラットフォーム「あきぎんSTARTUPLab」では、現在大館市の事業者を対象としたワークショップを実施し事業創出に取り組んでいる。

(b) 事業承継、M&A支援

28年度から「事業承継・M&A支援運動」を実施し、事業者の事業承継・M&Aニーズに対して、アライアンス先との協業も含めこれまで253件（30年9月現在）を支援している。経営者の高齢化が進むなかで、事業承継は地域の大きな課題の一つであり、この事業承継ニーズへの対応を強化するため、30年6月に事業承継、M&Aおよび付随する相続関連業務に特化する「ソリューション営業室」を営業推進部内に設置している。

（2）新たな市場の開拓等（基本的施策2）

a 首都圏等への販路拡大

<p>秋田県中小企業団体中央会と「県内食品事業者の首都圏等への販路開拓支援に関する協定」を締結し、それぞれが保有するネットワークおよび経営資源を有効に活用して、県内食品事業者の首都圏等への販路開拓を支援する取組を開始している。</p>

b 海外取引支援

(a) 日台ビジネスマッチング会

当行主催で県内製造業者 9 社と台湾企業 4 社が参加し、技術協力の可能性を探るべく 13 組が個別商談を実施している。

(b) 県産食品の輸出支援

秋田県が台湾で開催した「県食品 P R 商談会」において、県内企業の出展支援や台湾パートナー企業の紹介などの支援を行った結果、2 件の成約に至っている。また、商品の見積りを提出するなど、交渉が進んでいる取引については、取引成約に向けて継続支援を行っている。

(c) 台北駐在員事務所

県内企業の台湾での現地工場設立に向け、現地パートナー企業とともに、台湾政府機関の協力を得ながら複数社の引き合わせを行うなど、現地企業との合弁、技術連携、共同生産を前提とした連携について支援している。

(3) 地域の特性に応じた事業活動の促進（基本的施策 5）

a 成長分野への支援

(a) 輸送機産業、観光産業、再生可能エネルギー、アグリビジネス、ヘルスケアの 5 分野を県内経済における成長分野と位置づけ、地域経済の規模拡大および構造強化をはかるべく重点支援を行っている。

(b) 秋田県が、「地域未来投資促進法」に基づく基本計画において、自動車や航空機関連産業の推進・集積を掲げて重点的に支援に取り組むなか、従来よりも小型で高出力な高効率モータの製造を実現する革新的コイルの開発・量産に取り組むアスター株式会社（横手市）に対し、当行がアレンジャー兼エージェントとなって、コイル量産工場建設資金として 41.7 億円のシンジケートローンを組成しているほか、専門家派遣による技術面のサポート、若手行員出向による経営管理面のサポートを行っている。

(c) 観光産業分野においては、民間事業者による地域経済の好循環に資するハード整備に対し、「総務省地域経済循環創造事業交付金」の活用を支援し、無担保無保証融資およびコンサルティングを実施している。本交付金を活用した支援件数は、平成 29 年度で 4 件、平成 30 年度で 2 件となり、県内の新たなコンテンツ開発に寄与している。

b クラウドファンディングの活用

地域活性化プロジェクト、コミュニティビジネスおよびソーシャルビジネスを育成するため、秋田魁新報社とともに提供するクラウドファンディングサービス「FAN AKITA（ファンあきた）」の活用を積極推進している。（30 年 9 月末時点累計実績：プロジェクト成立 60 件）

平成30年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30年9月末現在）

支援団体名	株式会社 北都銀行
-------	-----------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

実施状況の通り。資金仲介機能に留まらず、中小企業が抱える課題に対し様々な施策を実施。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

引き続き、事業承継への取組や、事業性評価活動を加速させると共に、地域の潜在ニーズのある分野への主体的な取組を通じて、「地域の雇用確保」「地域経済の維持・拡大」を目指し県内企業への支援を継続していく方針。

3 施策別の実施状況

（1）経営基盤の強化（基本的施策1）

○事業承継への取組

- ・本部内に事業承継の専門チームを立ち上げ、専門的スキルの提供により、県内企業の事業・資産承継の課題解決に取り組んでいる。多様化する事業承継ニーズ対応のため、税理士法人等外部専門家との連携強化に努めている。

○事業性評価活動

- ・取引先企業の成長や課題解決を通じた経営基盤強化に向け、取引先の事業に対する理解を深め経営上の課題解決を支援する「事業性評価活動」を継続実施している。
- ・活動を通じ、事業承継への相談や取引先企業同士のマッチングによる販路拡大など、課題解決を通じて経営基盤の強化に繋がった事例等が出てきている。

○事業先「1万先訪問活動」

- ・事業性評価活動と合わせて取引先事業者との接点を強化するため、事業先「1万先訪問活動」も継続して展開。幅広い事業先に対し継続的・反復的な訪問を行うことで、取引先の事業上の悩みや課題を把握。取引先事業者と当行が共に解決策を考え、課題解決を通じた経営基盤の強化につなげていく活動として展開している。

（2）新たな市場の開拓等（基本的施策2）

- 海外市場としてフランスの富裕層をターゲットとした秋田の日本酒の売り込みを図るため、著名シェフジョエルロブション氏の子息ルイ・ロブション氏と提携し、地酒や稲庭饅頭等のプロモーションを実施。輸出実績を上げるとともに、パリ宮殿内の三ツ星レストラン（寿司）に常備・提供されるに至った。

- 台湾での和牛輸入解禁を受け、県食肉流通公社、食彩プロデュースと提携し、秋田初の秋田牛の台湾輸出を進めた。現地商社・高級割烹との交渉がまとまり、秋田の他の食材とともに、秋田メニュー

ーとして提供するに至った。

(3) 地域の特性に応じた事業活動の促進（基本的施策5）

- 成長産業として、アグリフードビジネスを取り上げ、パートナー会社の食彩プロデュースや商社機能を県内事業者と提携し、起業・創業から新製品・販路開拓など一貫した総合的支援を行った。
- 起業・創業面では、秋田への移住起業で地域商社を目指す事業者の起業、いぶりがっこ創業プロジェクトの立ち上げ、販路拡大では、首都圏青果店や大手企業社食との商流形成、新商品では、農商工連携による健康志向食品の開発など、着実な成果を挙げた。
これらはいずれも、地域産業振興や商業貿易支援など秋田県の中小企業振興施策を有効に活用している。

(4) その他

企業の資金調達手段の多様化と商品や事業の認知度向上を目的に、レディ・フォー(本社、東京)と連携して、県内企業に対し「クラウドファンディング」を提案しており、目標額を上回る資金調達が成約する等の事例も多く出てきている。